

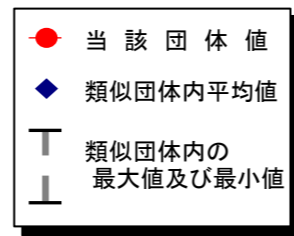
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県東海市

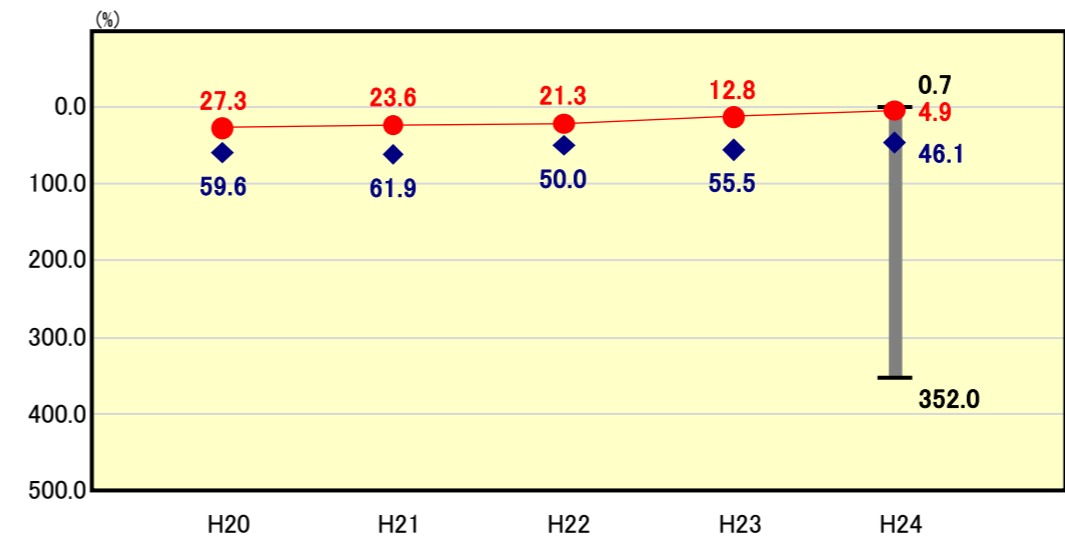
人口	111,362人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,110人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.36	km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	44,797,392	千円	将来負担比率	4.9%
歳出総額	42,582,264	千円		
実質収支	1,939,875	千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
標準財政規模	26,751,887	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	20,032,048	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



将来負担の状況

将来負担比率 [4.9%]



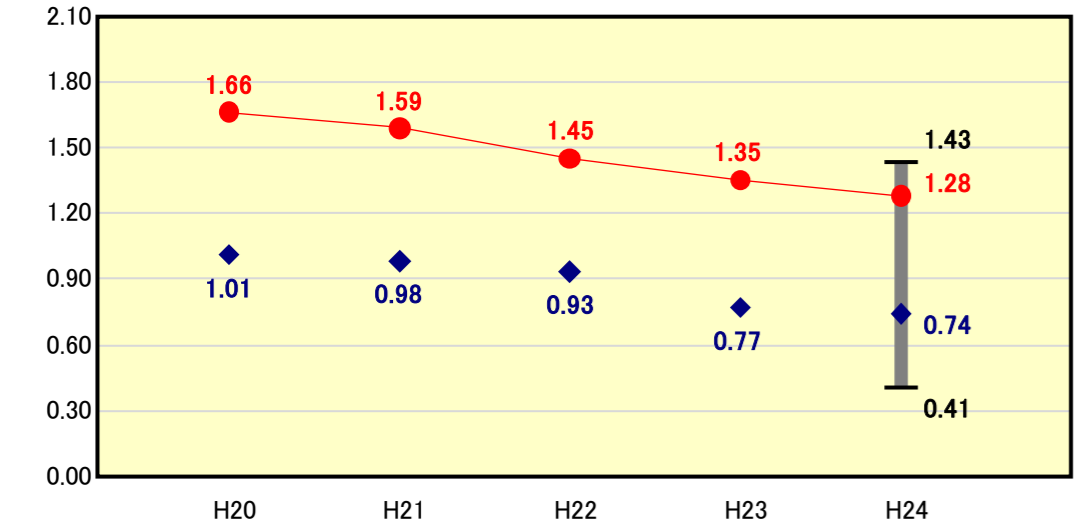
類似団体内順位 20/88 全国平均 60.0 愛知県平均 64.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、標準財政規模が前年度に比べ増となったこと及び想定企業会計において繰上償還を行ったことで地方債現在高が減少したことにより7.9ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、義務的経費の見直しを中心とする行財政改革を進め、さらなる財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [1.28]

類似団体内順位 2/88 全国平均 0.49 愛知県平均 0.92

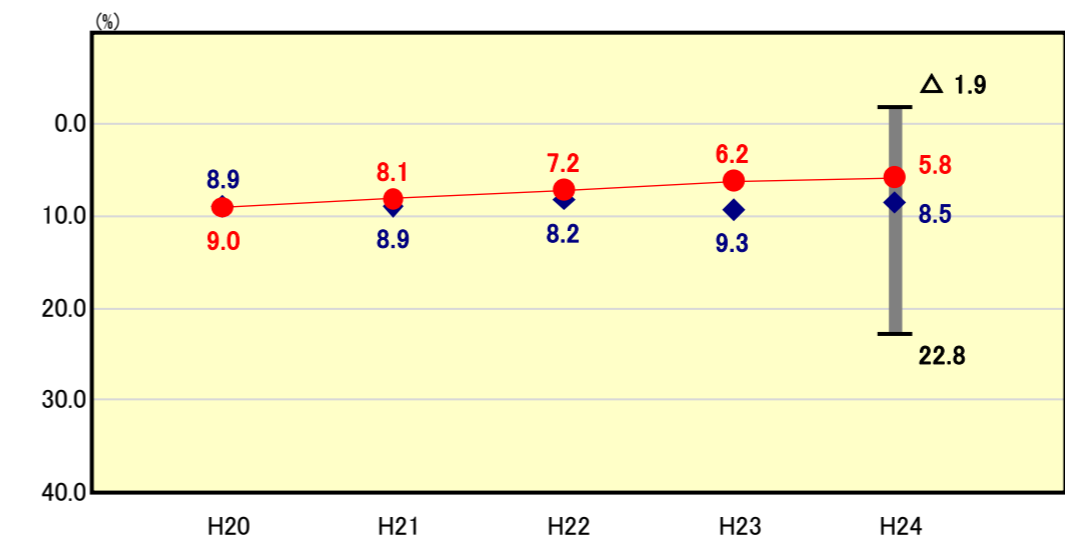


財政力指数の分析欄
 前年度より低下したものの、大規模事業所の集中により地方税の占める割合が他の類似団体と比較して大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.8%]

類似団体内順位 27/88 全国平均 9.2 愛知県平均 7.0

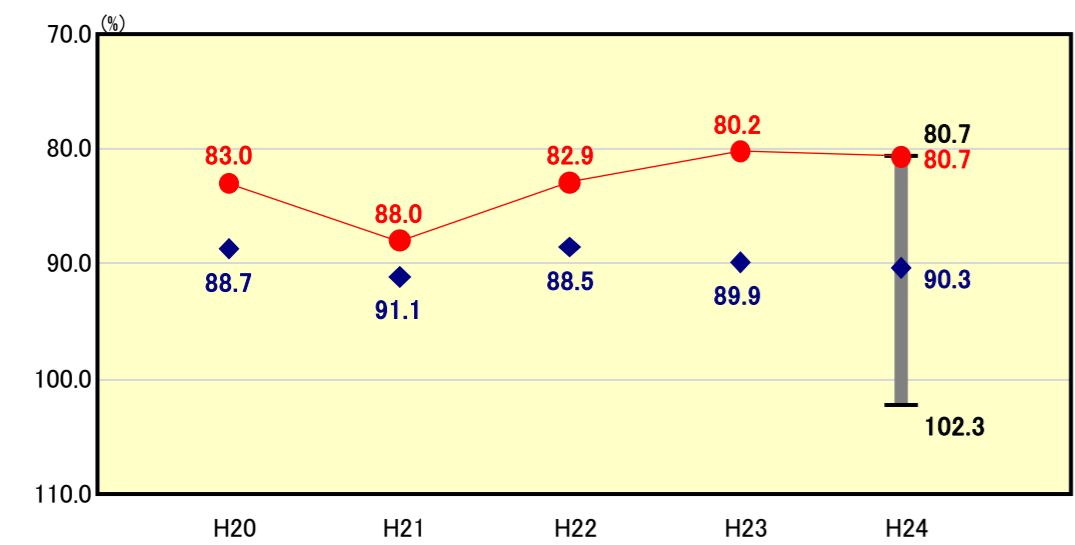


実質公債費比率の分析欄
 起債の借入れについては、適債事業を厳選していること等から、0.4ポイントの低下で類似団体平均を下回る水準となっている。今後においても公営企業の起債償還に対する繰出金は継続するが、公営企業の経営健全化を図り繰出金の適正化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.7%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 90.7 愛知県平均 91.2

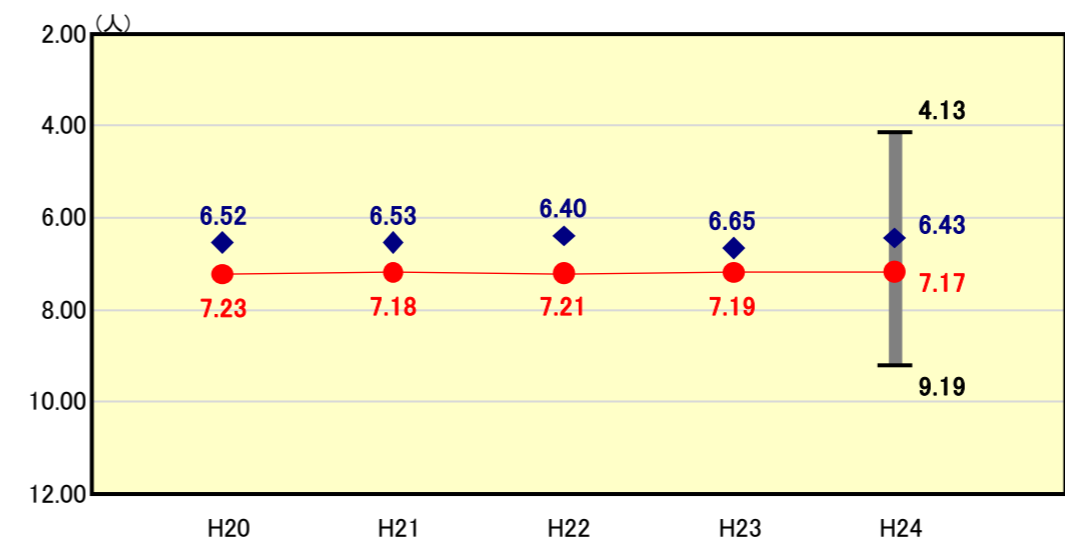


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、前年度より0.5%悪化した。これは、経常経費充当一般財源が1.2億円(0.6%)増となったこと及び平均年齢の低下等に伴い、人件費は減少したものの扶助費の増加により経常経費充当一般財源が増となったことによるものである。しかし、市税は景気動向等により左右されるため、中長期的展望のもと、経常経費の削減を図りながら、慎重な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.17人]

類似団体内順位 63/88 全国平均 7.00 愛知県平均 6.59

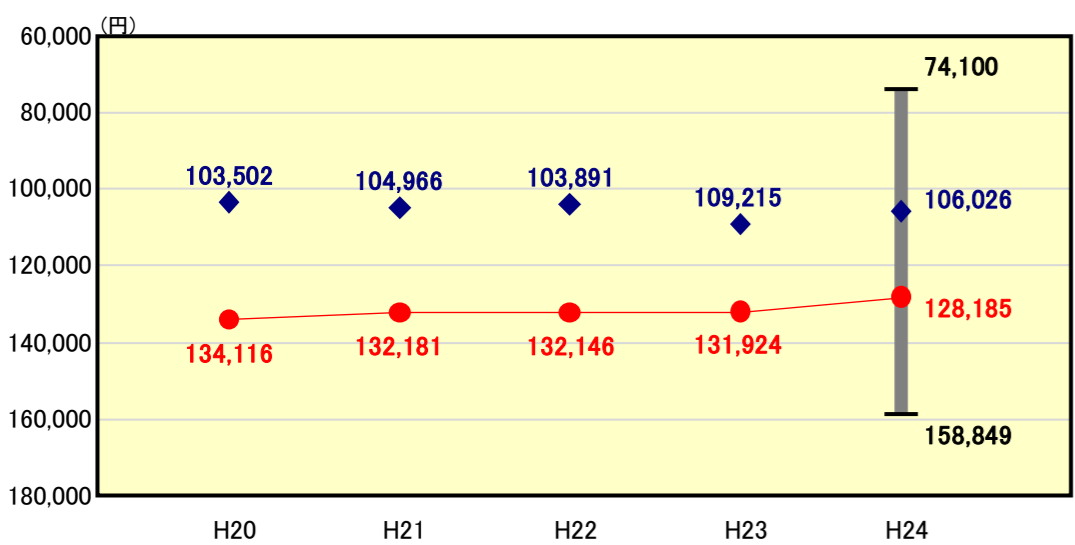


人口千人当たり職員数の分析欄
 保育園待機児童数ゼロという施策に対応するため、類似団体と比較して保育士が多く、類似団体平均を上回っている。今後においては、定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,185円]

類似団体内順位 81/88 全国平均 116,454 愛知県平均 106,356

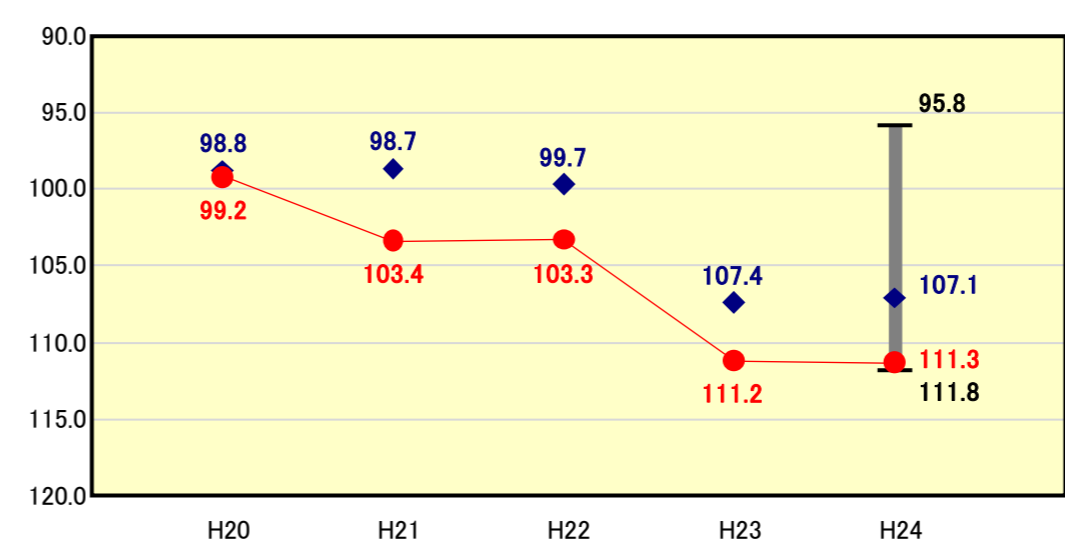


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、平均年齢の低下等に伴い減少し、前年度と比べ好転した。しかし、類似団体平均を上回っているため、今後も集中改革プランにより定員管理の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。物件費については、前年比0.1ポイントの増となっており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、賃金や委託料の伸びが大きいことである。今後も各種業務の外部委託化の推進が見込まれることから、物件費の経常収支比率は伸びるものと思われる。消耗品などを節約し、少しでも経常経費が増えないよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [111.3]

類似団体内順位 87/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の年齢構成で団塊世代の退職者が依然多く、職員の経験年齢階層の変動が生じており、類似団体平均を上回って最大値となり、また国家公務員よりは高い水準となっている。今後においては、年齢構成の平準化や給与体系の見直しなどを引き続き推進し給与水準の適正化に努める。